

特別講演

関西地域経済の活性化～頑張れ、企業～

経済産業大臣政務官
衆議院議員 片山 さつき 氏



経済産業大臣政務官・衆議院議員の片山さつき氏に、この2・3ヶ月間の日本をめぐる色々な動きを中心に、お話いただいた。

(片山氏プロフィール)

昭和34年 5月9日 生まれ おうし座 O型
昭和57年 3月 東京大学法学部卒業
昭和57年 4月 大蔵省入省 主税局
昭和59年 7月 フランス国立行政学院(ENA)留学(同60年CSE修了)
平成元年 7月 広島国税局海田税務署長(西日本女性初)
平成3年 7月 国際金融局課長補佐
(女性初のG7・サミット政府代表団員)

平成9年 7月 大臣官房企画官兼銀行局総務課債権等流動化室長
平成12年 7月 大臣官房政策評価室長
平成16年 7月 主計局主計官(防衛担当)
平成17年 7月 国際局開発機関課長
平成17年 8月 遊官
平成17年 9月11日 衆議院議員初当選
平成17年11月 経済産業大臣政務官就任

新経済成長戦略について

今、経済産業省(以下経産省)では新経済成長戦略大綱を取りまとめています。経産省というのは新経済成長戦略、産業振興政策、中小企業対策等ベンチャー企業対策において、政策を企画立案するところです。今回省庁再編後、経産省という名前になって初めて新経済成長戦略大綱のような大きな経済対策を政府与党の中で取りまとめることとなりました。

ニュース等でも取り上げられておりますが、5月22日の週に、経済財政諮問会議経済財政担当の与謝野大臣と、経産省の二階大臣と自民党の政策責任者である中川政調会長の3人が署名入りでこの新経済成長戦略大綱を取りまとめるという合意事項というのを結びましたが、同時に財政・経済一体改革会議というものも先週立ち上げました。それで、経済財政諮問会議も広い意味で財政経済一体化会議の中に入ってくるという話になりました。小泉政権になってから、5年近く経済財政諮問会議が経済政策のとりまとめの場であったわけですが、与党の意見があまり反映されないと言われることもあり、今回財政・経済一体改革会議を作りました。

経済成長と財政改革は車の両輪で、同じように大事です。どちらかが行き過ぎると車は破綻します。メンバーは、ヘッドは内閣総理大臣で、事実上のヘッドは内閣官房長官です。大臣としては、国と地方の財政担当として、財務大臣と総務大臣が入ります。産業政策担当では二階大臣が、経済財政政策担当では与謝野大臣が入ります。与党側は参議院の三役が入り、総勢20数名です。

歳出歳入一体改革というのもやらなければいけないのですが、年明けからいろんな意見がでてきます。竹中大臣と中川政調会長は高めの経済成長率、しかも経済成長率が名目金利より高いということを想定しています。つまり、税収は自然増収がかなり見込めると。去年から今年にかけて4兆円増えてますから、そういったことも含めて、竹中試算であれば歳出と歳入のギャップを埋めるのに消費税は3%位あればいいのではないかといいことです。一方、谷垣大臣や与謝野大臣は15%位最低ないとだめではないかといわれております。そこで、金利と成長率の長期的な関係を考えていくのですが、金利というのはマイナスにはならないけれど、成長率というのはつい最近日本が経験したようにマイ

ナスになりますからね。マイナス金利は理論的にはありますけれど、現実的にはありえないですから。そうすると、ちょっと位景気がよくなっても、金利がパーンとあがってしまうと、やはり歳入を確保しなければだめではないか。

私は財務省から経産省にきてみて、日本の成長率は実質で2%台というのはあるな、と実感しております。大阪経済もいろいろ苦境の時代を乗り越えられていきます。日本の大きなビジネスはたいてい関西から生まれているということもありますし、この街は商売の街、ビジネスの街ですから、いい状況になってきたのは、本当に日本のためにうれしいことです。

そういういい状況になってきた背景を分析すると、日本の上げ潮成長はあるな、と思っております。強い産業は常に強いわけです。燃料電池なんかでトヨタ、ホンダが一步先に出て、今年のモーターショーは日本のブースに人気が集まっていた。GMやフォードはご承知のとおりで、GMなんかは日本との提携をほとんど解消して売れる資産は全部売っています。実際には技術開発でここまで差がついてしまうと無理です。そこを追いかけたって、これだけ離されたら無理です。ですから、彼らは、ハイブリッドや燃料電池というよりも、別の方法はないかといういろいろ探しているわけです。バイオエタノールをやってみたり、ほかの技術もやってみたり、いろいろやっているわけです。そのほかにも最先端の部素材材料などで日本は相当飛びぬけています。

経産省でも、全国の元気なモノづくり産業300社とこの街を選びました。私の地元浜松市は人口約80万の都市ですが、5つの企業が選ばれて鼻高々ですが、もっとすごいのは大阪府で26社入っています。そのうちの半分がうちの副大臣の地元の東大阪市です。このように日本全国のモノづくりの街、顔に汗して頑張る企業、中小・中堅企業の街がバイタリティーを発揮していますが、まだまだやってあげなければいけないことは非常に多いということで、我々は中小企業のモノづくり法を作って、そういった企業が自主的に特許をとるようになり、ベンチャー企業対象の補助金制度をつくったりと、一生懸命やっています。

そのほか、言葉は悪いんですが、引っぱれば生産性があがる分野が日本にはたくさんあります。これは経産省にきてよくわかりました。

わが国ではサービス産業の生産性がまだまだ低いです。今、日本は高齢化社会を迎えています。健康ですとか労働福祉関係のいろんなビジネスが萌芽しているんですね。そこで日本ならではの新しいビジネスもどんどん出ています。しかし、生産性はなかなかあがらない。

繊維業界や、製菓業界など、ヒト、モノ、カネ、ワザ、チエを動員していけば、利益率が上がる場所は十指に余るくらいあるな、と思います。日本は構造不況に陥った、とか、ジャパンナッシングだとかいわれていますが、ぎりぎりまでやるべきことをやっていないんじゃないかと。国内における構造的な致命的な欠陥があってだめだ、というのではなくて、どこかで油断してサボっている部分、ゆるんでいる部分があるから、利益率が上がっていないな、と。企業家の方、下請けの方からみれば、いったいどこに緩みがあるのか、と思われるかもしれませんが、緩みを作ったのはやはり政府であり、政治であり、フォローも足りなかった訳です。制度的な規制緩和とか、新たな制度の手立てをする、またそれをグローバル化することによって、やりやすくなる部分もあるのに、そこをなおざりにしていったということもありますし、本当に力を入れるところに集中投入してなかったところもあります。そこが直れば、ビジネスのほうはまだまだついてきてくれるな、と思いますので、そういうことを新経済成長戦略でやろうと思っています。

私どもは向こう10年で実質成長率2.2%以上を目指しております。政府内ではいろんな考えがあって、経済成長率は書かない方がいいんじゃないかという論者もおりますが、イギリスのビル・エモットさんが「日はまた昇る」で書いておられるように、わが国はある程度目標を立てて頑張る国民性ですし、私は2.2%というのはぜんぜん非現実的ではない、やれると思っています。経産省としては、名目金利と名目成長率は同じであると前提しております。次の税制改正で消費税増税案を出せる可能性はあまり高くはないですね。党内で率直に議論して、そういうムードではあまりないです。ただ、責任ある与党として、先送り先送りでは良くないですから、ある程度のビジョンをきちっと示しておくということになると思います。

それと、これは私見ですが、フランス人やイタリア人やスペイン人にできるインボイス、というものが日本人には本当にできないのか、と。中小企業団体に申し上げると、反対される方が非常に多いです。最初に消費税3%を導入するときに、インボイス恐怖症みたいなものがあつたわけです。インボイスが存在することによってあらゆるものがガラス張りになってしまう、ということ。でも、このIT化の時代なら日本でもできると思います。インボイスを入れることの目的は結局、所得の低い層への配慮をして、水、食料品だとか、書籍だとか、そういうものを軽減税率にすることです。お年寄りから子供まで、消費をするという活動をする際には必ず少しずつ皆で払う。ただ、払った額と、もらう現金は一致しないから、保険料とは違うと。いろんな地域で遊説していますけれど、よくよく考えれば、国民全体が国民全体にまわしているという発想は、案外わかるんじゃないかな、と思います。

その前提として、私どもが今やっているのは徹底的な歳出改革です。向こう10年間で生産性や成長率を上

げながら、プライマリーバランスを向上していくということになりますと、私どもの試算では、基礎的財政収支を統合するための消費税率はだいたい10%前後ということになります。

ただ、経済成長戦略大綱については、財政収支をだすことが目的ではありません。あくまでも経済成長についての産業戦略と見通しを出すことが目的であります。歳入歳入一体改革のほうは同時に7月の骨太案でやります、という議論になるかはわからないんですけど。今の世の中は政策よりも政局モードになっているので、方向性がきっちりであるということではあまりないなと思っています。むしろ、総裁選の各候補のマニフェストの中で、その色の差がでてくるのかな、と。次の内閣の課題なのかな、という気がしております。

グローバル戦略について

東アジア戦略については、経済連携協定をアジェンダーをもって率先して進めていこうということになりました。グローバル戦略の中で東アジアにオーストラリア、ニュージーランド、インドを加えると我が国の経済連携の相手としての比率が5割を超えます。つまり、我が国の商売相手はこの16カ国で5割以上ということですから、連携をすれば大抵の問題は解決しますね。あと、日本とアメリカでFTA(自由貿易協定)を結べば、ほとんどおしまいかな、と思います。

EPA(経済連携協定)のアクションプランとしては、東アジア全体としてマルチのEPA交渉を2008年から始めることを我々は提唱しています。何故2008年かという、日本とASEAN(東南アジア諸国連合)は既に経済連携の協定を交渉しはじめており、これが2007年に終わります。そこで、2008年からこちらを始められるだろうというのと、中国とASEANは非常に偏面的なものですけれど、もう結んでいる、韓国とASEANも我々が丁度ベトナムに行っている間に基本合意しましたから、そうすると日本も遅れてはいられない、ということです。

東アジア共同体についてですが、これについては色々な議論があります。

対中警戒論者の中には中国という非常に大きな影響力をもつ、しかも、覇権的で共産主義の国家がある中で東アジア共同体を進めると、結局中国の覇権主義を許すことになるのではないかという方がいます。

あと、中国とはマーケットエコノミーと民主主義という2大基本原則を共通していないから、そういうところと共同体を組むというのは非現実的であると。これは確かに一理あります。

それでは経済連携の方だけ、特に貿易やサービスですね。これについては、断る理屈はありません。

このように対中については、外交論者が色々な意見をいいますが、でも現実には我が国の昨年の貿易相手の第一位は中国になったということもあります。

あと、東アジア版のOECD(経済協力開発機構)を作ろうというのを初めて提案しまして、私はこれに異論反論オブジェクションがでて、政府の中で必ず打ち出せ、といいました。案の定、外務省からも農林省からも大蔵省からも色々な意見はありましたが、結局は、それはいいんじゃないの、ということになりました。

ECが出来たとき、EC共同体事務局をブリッセルにお

いて、各国が優秀な人材を出し、EUマーストリヒト条約まで作った。きっちりした定置的な事務局を置き、レベルの高い人材も置き、フォローも十分にしていけない限りはこんな大作業はできません。

東アジアにおいて、そのようなものがあるかという点、ASEAN事務局があるくらいです。アジア開発銀行もマニラにありますが、金融機関ですから政治経済全般的なことはできない。そういったものを総合したものがないとすれば、経済統合は進むでしょう。

どこもお金を出さないのだったら、まず、我が国が出そう、私は日本に事務局をもってくるとまで言おうとしたんですが、それはよくない、と外務省が言ってきました。そこまで遠慮することはないと思うのですが、日本に作るんだしたら、日本ももっとお金を出しやすと思うんですが。地域興しにもなるし。

アジア地域でWTOに最も昔から加入し、いろいろなパネルの争いにも負け、米国との数々の貿易摩擦も乗り越え、独禁法上の競争政策もちゃんとやって、技術の基準認証もきちっとでき、そして国際通貨を持っている国は我が国しかありません。

これらのノウハウというのは一日にして持てるものではありません。経済がいくら大きくなっても、そこまでの水準になるには中国はまだまだ時間がかかります。このノウハウを普遍的に広げていくことがまさに経済連携を広げていくことになると思います。私は10年以内にはそういう流れになると思います。

ヨーロッパだって、起きえないことが起こったんですから。東欧が次々EUに入るなんて。たった十数年でここまで、たとえ建前でも市場経済的なものの考え方ができるようになるんだしたら、なぜ、ベルリンの壁はあったんだろう、と思います。

それからちょっと面白いところでは、アジア人材資金というものも作ろうとしています。

日本には今10万人の留学生がいます。この人たちは留学ビザで来てるんです。出稼ぎのために来ている人もいますが、半分くらいは勉強したくて来ているんです。それではなぜ勉強できないのか。我が国の留学生手当てがすごく安いからです。これではこの物価の高い国でとても生活なんかできない。

ところが、フルブライト。評論家の竹村健一先生もフルブライトの第1号です。他にも日本のトップの人にはいっぱいいますよ。フルブライトは、敗戦国であった日本にお金をくれたんです。それもちゃんと生活できるだけ。それと同じことを我々はアジア人にやってあげられるかという点、そうではない。この10万人の留学生のほとんどが満足して帰っていないというのが実態ですよ。

率直にいうと、国のリーダーになってくれる人に来てもらわないといけない。ところが国のリーダーになる人は、皆、アメリカにいつちゃうんですね。タイなんかではまだ宗主国であったイギリスにいつちゃう。それには英語が国際語であるという致命的な問題もあります。

大企業の現地工場で働きたい人もいっぱいいるわけですよ。例えば大阪大学に留学して技術を習得して、研修生として大阪の大企業で研修して、中国の現地工場や提携工場でマネージャーをすればいいわけですよ。ところが、そういうつながりはない。そうつながれば、

立派な中国人、ベトナム人がずっと日本とベトナム、日本と中国の架け橋になってくれます。何とかそうなるように、今一生懸命やっています。

エネルギー戦略について

私は国家エネルギー戦略を実施するときには2つのことをいいました。

まず、省エネ。CO₂でマイナス6%、これについては業界ごとにマイナスを決めて、業界対応するというふうにします。あとは、運輸部門や家計部門でどれだけ減らせるかと。足りない分は森林もやって、まだ足りない分は京都メカニズムで買ってくるということで、マイナス6%を作るということに我が国は決めました。

あとは石油依存度。今、電気の石油依存度は9%です。今の原発は原子炉の真上に座って写真を撮れます。そこでの原子力放射線濃度が街中とかわらないところまで下がっています。私が1973年に初めて東海村に見学に行ったとき、イギリスから導入した画期的な第1号でしたが、当然原子炉には直接行けなかった。そのような見学なんかできるづくりではありませんでした。日本の原発はすさまじく進歩しました。今でも不慮の事故で止まる率は世界中で最も少ない原発です。今は電気の1/3は原子力で作っていますし、それを4割くらいに上げていこうとしています。

今回二階大臣が着任されて、本当にすごい人だと思ったのは、プルサーマルのOKをあちこちでとったことです。それも知事とトップ会談です。OKを取るには、やはり不安を払拭しなければならない。不安を払拭する最後のキーポイントは人間と人間の交渉ですから。あと、18年度からプルサーマルや核燃料サイクルなどについて受け入れてくれたところでは交付金を出すという新しい制度が、年限がきられて出てますから、やるんだしたら今だというのがありますけれど。

核燃料サイクルについては今まではアメリカは核拡散、不拡散なんかの話もあって、非常にネガティブでした。しかし、先々月ブッシュ大統領がインドとパキスタンにいて、インドはNPT(核兵器不拡散条約)に入っておらず、核保有国として認められていないけれど、核をしっかりと保有しているというのを事実上認めた。ようやくアメリカも核燃料サイクルをやろう、ということになりました。

同じように、核燃料サイクルというのに早めに手をつけていくことが我が国の生きる道です。核燃料サイクルについてアメリカがなぜネガティブなのか、という点、生産過程で、プルサーマルの次の段階でプルトニウムが出てくる、そのプルトニウムを平和裡にきちっとすることができるのか、ということです。しかし、それを言い出したらきりがありません。プルトニウム製造技術というのは、今、ソ連の崩壊以降、いろんなところに流出していますから。北朝鮮も持ってますし、中国もとっくの昔に持っている。

もう一つレーザーエネルギーと両方ともやっていくことができれば、我が国は資源大国になるんですね。

2000年くらいに中国の石油会社が子会社を軒並みニューヨークストックエクスチェンジに上場させたんです。中国石油公司本体ではないですよ。本体は共産党政権が100%株を持っている公社ですから上場基準はまず満たさない。ところが、子会社になったら、い

ろいろとできるわけです。中国は毎年300人MBA留学生を出しており、トップはすごく優秀ですからね。ものすごい人口の中から選びに選ばれた人なんで、すさまじく優秀なんです。その優秀な人たちがいろいろと手引きをして上手に上場できたわけです。ところが、その翌年ぐらいに会計疑惑がみつかって、軒並み株価は下がったのですが、一度上場してしまえば上場廃止にならない限り、彼らは増資して、どんどんドル資金を稼いだ。そうして、先程申し上げたようにユノカルというアメリカで7番目に大きな石油メジャーを買ってきたのです。

プッシュ政権は対中強硬だというけれども、きちっとみていないところがあるから、あっちこちでエネルギー戦略で中国に対抗されているんです。6年前に予測されていた事項が起きただけのことなんですよ。

我が国も、石油公団を石油価格が10ドル台だったときに廃止してしまっただけで、石油公団には無駄はいっぱいあったと思います。ですから今のように民営化することは全然おかしいとは思いませんが、やはり和製メジャーというのは必要でしたね。新日石だって中国の最大の石油会社の数分の1の上場価値しかないですからね、買われちゃいますよ、下手したら。

そういうことを考えると、資源エネルギーには長期的な資金とリスクマネーがいるんですよ。私どもはエネルギー特会で合理化を言われたときに、必ず備蓄のための予算と開発のための予算はいざというときにらせるようにしてくれと一生懸命申し上げました。自主開発支出権限確保目標を4割にしてくれといいました。この4割という数字をうちだす、というのも長年やってこなかったんです。色々外交的な遠慮もありましたから。けれども、周りの国はみんなやってるんだから、それをやらすに一体何をやるんだということで、政府全体の流れは打ち立てる、ということになっています。

それと強い企業形成促進ですね。私は電力もガスもみんな融合していいと思います。

そのくらい大きな資本がこの資源開発には必要です。エネルギーメジャーが必要ですよ、石油メジャーじゃなくて。そのくらいの大胆な発想でいかないと、我が国の権益というのは維持することが出来ないと思います。最近の我が国では大分世論が成熟しまして、感情的な反対はないようになりましたから、私は保守政治家としてはノーマルな世の中になったな、と思います。

政策金融改革について

先週ようやく衆参両議院でプログラム法案が通りました。ただ、地方に講演にいきますと、商工中金は本当に大丈夫なのか、と聞かれます。国が4千億円の資本をもっておりまして、それがあゆみに格付けが極めて高いわけです。この法案の中には、主な商工中金の有する中小企業協同組合、その他の中小企業者を構成員とする団体及び構成員に対する金融なんだという、金融機能の効果が維持されるように必要な処置を講ずる、と書いてあります。それから、現在貸付を受けている方や、今債権を持っている方に弊害が生じないように、必要な財政基盤を確保するというのも、きちっと書いてあります。さらに、付帯決議にも明確に書いてありますように、商工中金については、準備金のかなりの部分を政府が出資するなどの強固な財務基盤

確立や、当分の間金融債の発行を継続するなど円滑な資金調達のための基盤確立をするとともに、完全民営化後も、中小企業向けの金融機関であるということを確認するように、制度的に措置することとなっております。

小泉総理はこの話には非常に厳しくて、政策金融機関は何か何でも一つなんだといっています。一つにすることによって相当無駄なものを落とせると思っていますよ。ただ、中小企業金融と輸出入金融とは同じエクスパタイズは無いですから、一緒になった場合は当然エクスパタイズのある複数のグループで旗を立てると。ただ、その上に一人ひとり新総裁が、という無駄なことはしません。こういったコンセンサスはできておりますので、是非ご安心ください。

中小・ベンチャー企業対策について

中小企業モノづくり法ができて、先ほど申し上げましたように、元気な中小企業300社も選ばれました。これは大臣表彰までさせていただきました。早くも、選ばれたことによって、上場していないけれどファンドの調達ができるようになったとか、上場しませんが、と中堅証券会社が声をかけてくるようになった等の、プラスの効果が出てきております。オーソライズするという機能はまだまだ政府や役所にはあるな、と感じております。この300社が卒業したら次の300社、というふうにやって参りたいと思っていますし、街づくり三法の他にも、明後日発表になりますが、「がんばる商店街77選」もまとめました。何故元気なのか、どこがいいのか、という成功例です。この近畿地方にもたくさんあります。その他、特許のスピード化なんかもやっております。このように、全ての政策、全てのノウハウを活かして出来ることをやっつけていこうと思っています。

最後に

私は経産省にきて、社会全体が2.3年前よりも元気になったな、という気がしています。しかしうぬぼれてはいけません。民間の声を聞く聞くといっても、どこまで感覚をときずませて吸い上げることが出来るかで法律の制度の使い勝手は変わってきますから。ただ、制度の使い勝手を緩くすることによって、かえって基盤が緩んでしまっただけで、育つものも育たないということもあります。9割の出資をベンチャービジネスで出したことによって、大学発ベンチャーがばたばた破綻した、ということもあったわけですから。やはりリーズナブルな金の出し方は、決していい企業を育てないと思います。しかし、少なくとも立ち上がりの研究技術の開発の金というのは民間ベースだけではとてもこの日本では無理ですから、今後ともずっと支援していきたいと思っています。税制面の支援も含めて、ベンチャー企業への資金調達がもっと出来るように支援していきます。

日本の冠たる産業も元々全部ベンチャー企業でした。ベンチャー企業が日本を強くしてきた、という歴史が既にこの国にあるわけです。特にこの大阪はベンチャービジネス発祥の街ですから、その精神を更にバックアップできるような政策をとって、ますます皆様にお元気になっていただくために微力ではありますが、努力して参りたいと思います。